

2026年の展望 - 米国経済・金利

景気・物価動向や政治とのバランスの中で

2025年12月26日

経済：景気は堅調に拡大、インフレは鈍化へ

2025年は金融引き締めや関税政策などによる景気後退懸念がありましたが、景気悪化は回避されました。ただし労働需要は弱まり、失業率は年初の4.0%から上昇しています。2026年の実質GDP（国内総生産）は潜在成長率の前年比+1.8%程度をやや上回る拡大が見込まれ、当社は同+2.0%と予想しています。一連の利下げを受け、低所得層や金利敏感なセクターではこれまでの景気下押し圧力の緩和が見込まれます。また、2025年7月に成立した大型減税・税制法案における児童税額控除の恒久化や州・地方税控除の拡充などは、低所得層の所得環境の改善につながると期待されています。インフレは関税の影響で前年同月比+3%前後で高止まりし、利下げ再開は将来のインフレ懸念材料ともなっています。しかし、財価格における関税効果は2026年4月以降に剥落していく見込みです。さらに、離職率低下や募集賃金の鈍化などを踏まえると、サービス価格も引き続き鈍化していくと考えられます。詳しくは「[投資環境見通し1月号](#)」（2025年12月25日発行）における米国経済に関する部分をご参照ください。

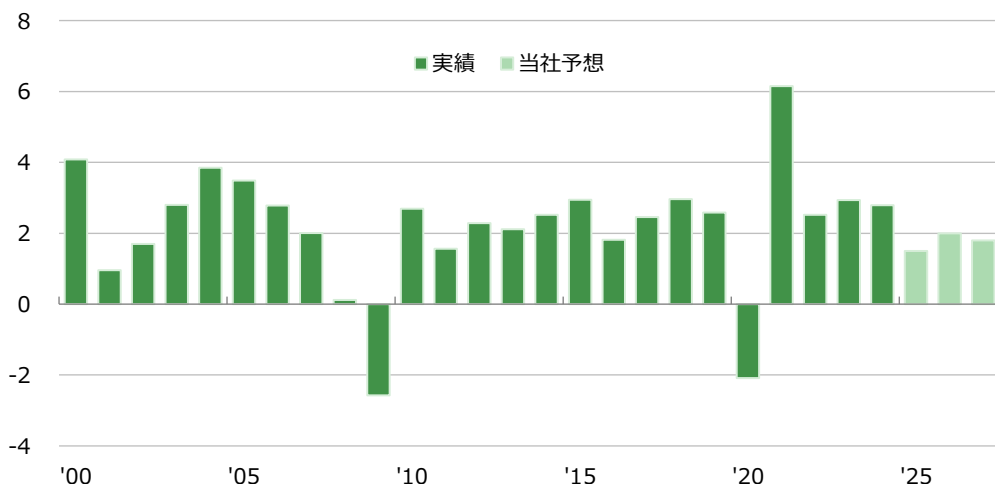
金融政策：利下げ着地点を探して

当社は2026年に計0.50%ptの追加利下げを想定し、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジは3.00-3.25%へ引き下げられると予想しています。12月FOMC（米国連邦公開市場委員会）は次回の利下げ時期を未定としましたが、利下げ打ち止めを指摘しておらず、FOMC参加者のFF金利見通しは利下げ余地を残しています。ただし、タカ派のFRB（米国連邦準備制度理事会）高官の間ではインフレ懸念が強いため、当面はインフレ抑制の進捗確認が優先されます。パウエル議長は5月で退任予定です。新議長は年明けにも指名される可能性が高く、トランプ政権と歩調を合わせ、利下げ志向が強い人選になると思われます。FRBは経済だけでなく政治とのバランスも取りながら、利下げのタイミングと程度を探ることになるでしょう。

■ 米実質GDP見通し

（前年比、%）

（実績：2000年～2024年）
（予想：2025年～2027年）



（出所）米商務省、大和アセット

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

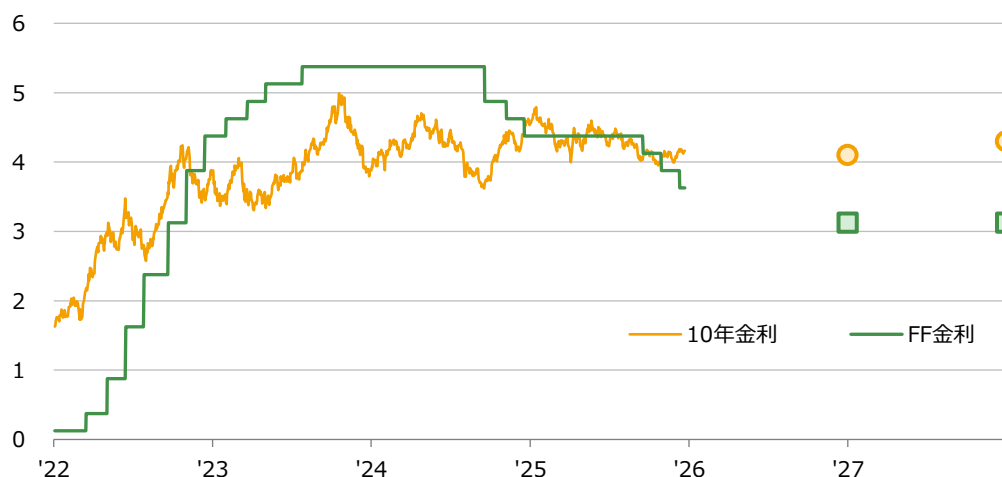
10年金利：利下げによる低下圧力と景気改善による上昇圧力

2026年末の10年金利予想値は4.1%と、現在の水準から大きく乖離するとは想定していません。もっとも、1年を通じて動意の乏しい展開を想定しているわけではありません。追加利下げが近づけば10年金利が低下する局面が見込まれます。他方、一連の利下げや財政政策が労働市場を始めとする景気モメンタムの持ち直しにつながれば、10年金利が上昇する局面も十分に考えられます。長期金利は景気・物価動向や先行きの金融政策観の間で居所を探っていく展開になると言えます。そのほか、2026年は中間選挙が予定されています。近年の中間選挙前後における10年金利の推移を振り返ると、方向感が出にくい傾向があります。これは、選挙前は選挙結果に対する不透明感を受けて、投資家の様子見姿勢が強くなる一方、選挙後はねじれ議会となることが多いため、時の政権の政策遂行能力が低下することが影響しているとみられます。

FF金利・10年金利見通し

(実績：2022年1月初～2025年12月22日)

(予想：2026年末・2027年末)



※FF金利は誘導目標レンジの中央値、○は当社10年金利予想、□は当社FF金利予想

(出所) ブルームバーグ、大和アセット

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9:00～17:00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。